

私立小学校として設立された最初の小学校

富 岡 守

The early elementary school was established by the citizens

Mamoru TOMIOKA

*Nijima Gakuen junior college
Takasakisi, Gunma 370-0068, Japan*

要 旨

日本の小学校は、明治維新直後の明治5年（1873）7月の太政官による「文部省布達第十三号」にもとづいて全国各地で順次設立され、明治8年末には全国で28000校以上設立されている。

明治維新後の日本政府の最大の政策目標は、「富国強兵」であるが、教育制度の確立もその一環と考えられる。明治政府は、小学校の設置経費や運営費は官費に拠らないことを宣言し、各人の成功のためにも学ぶことは重要だと述べて、小学校の設立には官費を支出せず、地方の負担で小学校を設立するよう指導した。地方における小学校の設立を推進した学区取締の給料も政府からは支出されなかった。

群馬県域には500校を超える小学校が設立されたが、当時の小学校は地域住民により私立学校として設立されたことを検証する。

Abstract

According to Education Ministry Notification No. 13, directly after the Meiji Restoration, in July of 1873, elementary schools began to be established throughout the nation. By the end of August, 1876, 28,000 elementary schools had been established nationwide.

After the Meiji Restoration, the most important government policy objective was Wealth and Military Strength. Developing the education system was considered a link to achieving said goal.

I state that it is important that I learn it for the success of each person and, The government taught it to the establishment and the administration of the elementary school without expending a tax to establish an elementary school with a local burden. The salary of the School District superintendent who promoted the establishment of the elementary school in the local society was not provided with by the government.

An elementary school more than 500 was established in Gunma area,

The then elementary school inspects what was established as a private school by the local citizens.

はじめに

日本の小学校は、明治維新直後の明治5年（1873）7月の太政官による「文部省布達第十三号」にもとづいて全国各地で順次設立され、明治8年末には全国で28000校以上設立されている。

明治維新後の日本政府の最大の政策目標は、「富国強兵」であったが、教育制度の確立もその一環と考えられる。布告では、「小学校ハ教育ノ初級ニシテ人民一般必ス学ハスンハアルヘカラサルモノ」とされているが、「費用或ハ官金ヲ以テ之ニ給シ以テ当然トス是従来ノ弊ナリ」として、「生徒衣食ノ用ヲ供スルコト一切之ヲ廃止スヘシ」と、小学校の設置経費や運営費は官費に拠らないことを布告している。布告の序文では、各人の成功のためにも学ぶことは重要だと述べているが、具体策は示されず抽象的な教育内容や学校の運営方針等が示されている。小学校教育の普及を担当した各府県には「政府正租ノ悉ク給スル所ニアラス」として官費からの支出が控られ、全国各地では、地域の負担で小学校を設立された。地域の小学校教育を推進した学区取締り（アメリカの School District の superintendent に相当）の給料も政府正租の対象から除外されていた。

「鶴舞う形の群馬県」と上毛カルタで読まれている群馬県は、明治9年8月に誕生している。群馬県の県域は、明治維新後4回変更され現在の県域となるが、多数の小学校が設立された明治6年から明治9年にかけては、現在の群馬県域は、第一次群馬県部分があった熊谷県と東毛3郡のあった栃木県（現在と異なる）に分断されていた。なお、平成22年10月現在県内には、343の小学校が設置されているが、明治9年度末には539校が記録されている。

群馬県立文書館には、当時の町村から熊谷県知事や栃木県知事に提出された小学校設立に関する「私立学校設立伺」が500通以上保管されている。また、設立当時の町村の状況を記録した資料も多数保管されており、これら資料を分析するとことにより、地域住民により私立学校として設立された当時の小学校の設立状況を検証する。

上野国郡村誌の「学校」の項には、「人民共立小学校」として記録されている。これは当時の学校はまさしく「established by the citizens」であったことを示している。

1 検討資料について

①小学校の設立伺書

群馬県文書館収蔵の明治期行文書が、平成22年6月に国の重要文化財に指定されたが、その一部に当時の私立学校設立伺が多数収蔵されている。

設立伺書には「位置」、「学校名称」、「学科」、「教則」、「校則」の項があり、教員ごとの氏名、年齢、経歴が記録され、「教員給料」、「生徒員数」、「生徒授業料」、「学校

費用」の詳細として書籍、器機、営繕、筆紙、炭油薪、給料（教員、保護役、小使）「費用総計」、「授業料総額」とあり、不足額が記録されている場合もあり、その場合には、「反別附加金」、「課金」、「有志による寄付」等が付記され、地域の負担で学校を設立したい旨が、「右之通設立仕度此段奉伺候也」と記録されている場合が多い。

図1 高崎新町学校の設立伺

	私立學校設立例
一學校位置	第一臺六學區區熊谷縣管下第三拾 八中學區內高寄嶺新町
一學校名稱	新尋學校
一學科	本縣教員傳習小學校單文
一教則	前同斷
一校則	前日斷
一教員履歷	熊谷縣警備司令官
教員氏名、生年月、履歴部分は省略	
一學生數	九拾人
一生徒受業料	男五拾元 女三拾元
一	一月月入金拾二圓半

高崎新學堂設立窺

一 學按費用積
開校諸君義捐金
一金七拾九圓二拾五錢
一月九元積
一月四圓半
一月拾圓七拾五錢
一月七圓
一月九元積
金七拾六圓拾五錢
一月三拾五圓
金三百拾五圓
總計金三百九拾四圓二拾五錢
古昔聖哲料以授養元元不足之外區內
有志於育民者以相補不足
古之通 設立仕農學使官費也
明治甲子年
牙三拾中學區數年
內村眞之
私學開業部在并相國館主

注1 群馬県立文書館収蔵（整理番号明治2717）の高崎駅の新町学校設立伺の写しである。設立時期が早く、記載内容が充実し（伺書により記載事項が異なる）、判読しやすい事例（明治期は判読しづらい書類が多い）を参考とした。

注2 本書の写しから教員履歴部分の教員氏名、生年月、履歴部分を除いてある。

注3 学区取締内村宣之から熊谷県令河瀬秀治あて提出された書類で、末尾には「開学許可第一大学区督学局」の朱印と朱書による「私学開業御差許相候事」の文面で、小学校の開学を許可する部分を書き加えられている。

注4 「使用施設」、「教員給料」、「設置主体者の氏名」、「学区取締の添え書き」が記載されている事例が多い。

さらに、設立伺書末尾には、設立主体となる郷村の戸長の氏名が記録されている。これに書き加えて学区取締の氏名が付記され、伺書の提出先である熊谷県知事や栃木県知事の名前がさらに書き加えられている。伺書によっては、「右の通」朱書きされているものや、さらにそれに「文部大輔」の押印がある書類もある。

この伺書により、当時の小学校が、授業料と地域の負担により設立運営されていたことが解る。

②上野国郡村誌について

明治政府の「皇国地誌編纂例則（明治8年6月5日）」により全国各地で郡村誌が編纂されている。

郡村誌には、一般的な記載項目として、領域、幅員、管轄沿革、里程、地勢、地味、税地、字地、貢租、戸数、人数、牛馬、舟車、川、道路、揭示場、社、寺、学校、古跡、物産、民業の項目があり、一部の大規模な町や特殊な郷村については、警察署、官舎、通運会社、紡績所、堤塘、町事務取扱所、陵墓、鎮台、裁判所、電信局、郡役所、監獄署、森林、原野、公園などの項目が設けられており、当時の郷村（大部分が現在の大字に相当）の状況を知ることができる。上野国にかかる郡村誌が、群馬県文化事業振興会から「上野国郡村誌」として翻刻されており、これに基づいて今回の検討を行った。

③群馬県教育史第1巻上巻明治編

群馬県教育委員会発行（昭和47年、編集者：群馬県教育史編纂委員会）

本書には、109ページ以降に「明治10年1月現在公立学校一覧表」として明治9年末現在の539の小学校の、「校名」「位置」「設立年月（明治年月日）」「新築借用」「教員（人）」「生徒（人）男女」「資本金（円銭厘毛）」と一覧が整理されている。本論ではこれらデータを利用しているが、「教育史」として説明している。

④明治11年の「郡制分画戸別反別調」

群馬県立文書館に収蔵されている行政文書で、明治10年の郡別郷村別に「反別」「戸数」「人員」が記録されている資料で、明治10年当時の郷村の規模や人口が解る。

⑤旧高旧領取調帳

旧高旧領取調帳は、明治政府が江戸末期の状況を把握するために編纂したもので、江戸末期の領主別の石高が記録されており、明治初年における郷村の概要を知ることができる。

本論では上記資料を分析検討し作表した資料を採用しているが、生徒数と校名は教育史データを参考としており、町村別の戸数や人口は、「郡制分画戸別反別調」を参考し、郷村の状況等の説明部分は「上野国郡村誌」による。また、旧高とか「石」は、旧高旧領取調帳の数値を使用している。

2 明治初期の小学校の設立状況

群馬県内では、明治5年11月に前橋町の厩橋小学校の設立を最初として順次県内各地で小学校が設立され、明治教育史によると明治9年12末には539校が記録されている。年次別の小学校の設立状況では、表1のとおりであるが、当時の統計数値の記録は暦年（1月～12月）で、現在の年度の統計値と異なる。

今後の記載事項は、先に掲げた明治教育史の掲載データを分析し検討したものである。ただし、教育史に掲載されている「年度別公立学校一覧表」（上巻109頁）と記載内容が異なるが、同書の「明治10年1月現在公立学校一覧表」に掲げる学校別個別データの集計結果を取りまとめたものである。上記と同様の一覧表が群馬県誌にも掲載されているが学校総数では本表と一致するが、郡別と年次別学校数と学校数では若干異なるが、今後の状況を検討するため、教育史のデータの分析結果を取りまとめた。これを年度別に詳細に似た場合は、6年上期（27校）、6年下期（135校）、7年上期（130校）、7年下期（68校）、8年上期（90校）、8年下期（48校）、9年（41校）となり、半数以上の292校が明治7年の上半期までに設立されている。地域別の設立状況では、碓氷郡と勢多郡の小学校は早い年度で設立されている。特に碓氷郡は全体半数近い小学校が明治6年中には設立されており、碓氷郡と勢多郡では明治6年と7年の2年間で80%を超える小学校が設立されている。小学校設立状況を明治5年6年を上期半期、明治7年8年を下半期として見た場合、佐波郡（77%）、群馬郡（74%）の設置割合が高く、新田郡（46%）、山田郡（53%）、利根郡（54%）が低くなっている。

小学校の設立状況を検討した明治6年から明治9年にかけての4年間の内3年間以上にわたり群馬県は存在しなかった。このため、小学校の設立伺は、熊谷県知事や栃木県知事宛に提出されており、第2次府県合併後群馬県に引き継がれている。明治6年（1873）6月15日か

表1 明治期の地域別年次別小学校設立数

区分	6年	7年	8年	9年	計
勢多郡	20	20	5	4	49
群馬郡	35	38	22	3	98
多野郡	5	18	8	1	32
甘楽郡	21	25	20	7	73
碓氷郡	24	14	8	1	47
吾妻郡	10	14	11	2	37
利根郡	9	13	15	4	41
佐波郡	10	20	4	5	39
新田郡	9	9	18	3	39
山田郡	8	11	12	5	36
邑楽郡	12	16	15	5	48
計	163	198	138	40	539

ら明治9年(1876)8月21日までは、現在の群馬県域には熊谷県と栃木県が設置されていた。熊谷県は、第一次群馬県(現在の県域に東毛3郡を除いたもの)と入間県が合併して誕生した県で、栃木県は明治4年の第1次府県統合時に、下野国5郡(足利郡、築田郡、寒川郡、安蘇郡、都賀郡)と上野国3郡(邑楽郡、新田郡、山田郡)で構成され成立しており現在の栃木県域とは大幅に異なっていた。なお、第一次府県統合の太政官布告では、10月28日付けで「今般上野国諸藩被廃更ニ群馬県被置候事 但高崎ニ県庁ヲ被置候事」とあり、群馬県は第一次府県統合後に誕生した最初の府県であった。

小学校の設立伺は熊谷県知事、栃木県知事に提出されていたが、両県域の設立状況は大幅に異なる。現在でも、東毛地域と西毛・中毛地域は様々な要素で異なる事例が多いが、明治初期にはさらに大きな差があったことが伺える。その代表的な事例が養蚕と生糸である。栃木県域では、山田郡の一部を除いて養蚕は行われておらず、一方、第一次群馬県域では、多野郡(緑埜郡、多胡郡)、甘楽郡、碓氷郡、群馬郡、勢多郡では特に養蚕が盛んであり、経済的にも大きな差があったと考えられる。

明治教育史には、校名、位置、設立年月(明治年月日)、新築借用、教員(人)、生徒(男、女)、資本金(円銭厘毛)の各項目が当時設置されていた学校ごとに記載されている。これら小学校別の数値を集計したものを次表により取りまとめた。また、群馬県立文書館には、明治11年「郡制分画戸口反別調」が収蔵されているがこれにより明治10年当時の郷村村別の面積・戸数・人口が明らかになり、当時の地域の現状をある程度把握できる。当時の群馬県の人口は56.5万人で、高崎駅(4143戸、16117人)と前橋町(2322戸、9893人)を含む群馬郡(27621戸、119941人)が最も規模が大きく、山田郡、新田郡、多野郡、吾妻郡、利根郡が人口規模3万人台で小規模であった。なお、「郡制分画戸口反別調」の郡別のデータは、勢多郡、群馬郡、甘楽郡、碓氷郡、吾妻郡、利根郡、那波郡、佐位郡、片岡郡、多胡郡、緑野郡、邑楽郡、新田郡、山田郡の14郡別に記録されているが、それ以降の郡域の変更を踏まえ、多胡郡、緑野郡を多野郡、那波郡、佐位郡を佐波郡とし片岡郡は群馬郡に含めて各数値を整理した。なお、郡別の各種数値を検討するにあつた現在の感覚と異なる点があるので留意願いたい。第1点は前橋町が群馬郡にあること。第2点は奥多野地域が甘楽郡にあったことである。

小学校設立当初の生徒の就学率については当然気になるころではあるが、母数となる子供たちの総数が把握できないため検討できないが、人口を戸数で除した場合の世帯人数が判明している。当時の群馬県の世帯平均人数は4.5人であったが、郡別には、勢多郡(4.8)、群馬郡(4.3)、多野郡(4.3)、甘楽郡(4.5)、碓氷郡(4.5)、吾妻郡(4.6)、利根郡(4.2)、佐波郡(4.5)、新田郡(4.7)、山田郡(4.5)、邑楽郡(4.9)であった。第一次群馬県域にあった郡の世帯人数が少なく、新田郡や邑楽郡の世帯人

表2 明治9年末の小学校生徒数と人口

区分	校数	生徒数			戸数	人口	1校当り 生徒数	生徒1人 当り人口
		生徒数	男	女				
勢多郡	49	3,984	2,973	1,011	13,082	62,976	81.3	15.8
群馬郡	98	7,308	5,325	1,983	27,621	119,941	74.6	16.4
多野郡	32	2,898	1,856	1,042	7,784	33,848	90.6	11.7
甘楽郡	73	4,678	3,303	1,375	13,042	59,131	64.1	12.6
碓氷郡	47	2,980	2,284	696	9,139	40,873	63.4	13.7
吾妻郡	37	1,988	1,641	347	7,295	33,193	53.7	16.7
利根郡	41	3,439	2,294	1,145	7,802	32,379	83.9	9.4
佐波郡	39	2,975	2,480	544	10,207	46,153	76.3	15.5
新田郡	39	2,766	1,963	803	8,117	37,775	70.9	13.7
山田郡	36	2,553	1,706	847	8,507	38,692	70.9	15.2
邑楽郡	48	3,485	2,887	598	12,348	60,216	72.6	17.3
計	539	37,054	28,712	10,391	124,944	565,177	72.2	14.5

注1 生徒数は、明治教育史の学校別データを取りまとめたものである。

注2 戸数・人口は、郡制分画戸口反別調を取りまとめたものである。

数が多い。当時の平均年齢を考慮すれば1世帯当たりの世帯人数からある程度の子供の総数も把握可能であるが、世帯構成を推定する検討資料の検討が十分でないため今回は推定を見送った。なお、今回の検討とは関係ないが、郡村誌などの資料によると、商家の多い町や氏族の世帯で世帯人数が少数の事例があり当時の社会状況を検討する上で貴重なヒントを与えているのではないかと考えている。

就学率の検討の代わりに、生徒1人当たりの郡別の人口を比較した。これによってもある程度は当時の地域別の就学状況は把握可能である。この郡別の人口を比較すると、子供たちの就学割合が最も高かったと推定されるのは利根郡(9.4)で、次いで多野郡(11.7)、甘楽郡(12.6)であり、就業割合が低いと想定されるのは、群馬郡(16.4)、吾妻郡(16.7)、邑楽郡(17.3)である。これを先ほどの例にならい、熊谷県域と栃木県域別に検討した場合、熊谷県域(平均世帯人数4.5人、1校当たり人数14.3人)、栃木県域(平均世帯人数4.7人、1校当たり人数15.5人)となっている、しかし、これらを郡別に見ると、最も就学割合が高いと想定される利根郡と最も低位と推測される邑楽郡を比較した場合、利根郡(平均世帯人数4.2人、1校当たり人数9.4人)と邑楽郡(平均世帯人数4.9人、1校当たり人数17.3人)でこれらを考慮すると生徒の就学率には2倍程度の差があるのではないかと考えている。小学校1校当たりの人口と世帯平均人数を相対的に考慮した場合、生徒の就学割合が高かったのは利根郡、多野郡、甘楽郡、碓氷郡、新田郡の順番で、逆に就学率が低かった郡は、邑楽郡、吾妻郡、群馬郡、勢多郡、佐波郡ではないかと考えている。

小学校には、生徒数が300人を超える小学校(厩橋小学校:454人、藤岡小学校:430人、館林東小学校:412人、館林西小学校:391人、桐生小学校:354人、勢多郡水沼小学校:345人)もあったが、生徒数30人以下の小学校も45校あり、大小様々な

規模の小学校が設立されている。郡別の1校当たりの生徒数を見た場合、多野郡が90.6人、勢多郡81.3人、利根郡83.9人で、佐波郡、群馬郡、邑楽郡、新田郡、山田郡が70人台であり、甘楽郡、碓氷郡が60人台で、吾妻郡が53.7人と最も少人数であった。群馬県全体の1校当たりの生徒人数は71.5人であったが、平均値に近い75人以下の学校が全体の8割近い430校に達している。生徒人数50人以下の小規模校の地域別分布状況では、群馬郡、吾妻郡（20校54%）、甘楽郡（32校、44%）、邑楽郡（19校40%）、群馬郡（35校36%）、碓氷郡（16校34%）、新田郡（12校33%）、佐波郡（11校28%）の構成割合が高く、多野郡（4校13%）、勢多郡（6校12%）が低率となっている。

当時の小学校の成立状況等を整理している段階で注目した点は女子生徒の構成割合である。設立何でも男女数が記載されている事例が多いが、設立当初は女子の割合が低率であるが、順次女子の構成率が上昇し生徒数も増加している傾向が伺える。小学校の女子生徒の構成割合は、当時の住民の女子教育に関する考え方あるいは女性に対する意識を反映していると考えている。伊勢崎町の赤石小学校は、校舎を伊勢崎藩の藩校を利用している。設立年も明治6年6月と比較的早い時期に設立されているが生徒総数190人に対して女子は13人と極端に少ない。教育史データでも女子生徒が「0」の学校が15校あるが、比較的小規模で設立年月が遅い時期の学校が多い。女子生徒の構成割合に注目して、学校別の女子生徒割合を積算し構成割合を、「10%未満」、「10%以上20%未満」、「20%以上33%未満」、「33%以上40%未満」、「40%以上」の学校数を郡別にまとめたものが表4である。

当時の女子教育に対する姿勢が生徒の構成割合の高低で捉えられると考えている。先の表の学校数を基準に女子教育に対する意識を検討する資料として、女子生徒の構

表3 生徒の人数別の学校の分布状況

区分	25人未満	25～49人	50～74人	75～99人	100～149人	150～199人	200～299人	300人以上	計	平均生徒数
勢多	1	5	12	7	14	7	2	1	49	81.3
群馬	1	34	31	15	10	5	1	1	98	73.8
多野		4	11	8	8			1	32	90.6
甘楽	2	30	18	12	8	3			73	63.2
碓氷	1	15	21	5	4	1			47	63.4
吾妻	4	16	10	5	1	1			37	53.7
利根	2	9	12	6	7	3	2		41	74.9
佐波	1	10	11	6	9	2			39	76.3
新田	1	11	14	8	4		1		39	70.9
山田	4	10	10	5	2	3		1	35	70.9
邑楽	3	16	16	7	4			2	48	72.6
計	20	160	166	84	71	25	6	6	538	71.5

表4 小学校の女子生徒構成割合の地域別分布状況

区分	10%未満	～20%	～33%	～40%	40%以上	計	割合平均
勢多	11	2	10	6	20	49	32.7%
群馬	35	12	22	10	19	98	23.0%
多野	2	2	8	11	9	32	35.5%
甘楽	19	6	20	11	17	73	26.9%
碓氷	11	7	19	7	3	47	23.1%
吾妻	19	7	5	2	4	37	17.8%
利根	4	3	10	10	14	41	33.2%
佐波	23	4	9	1	2	39	15.5%
新田	6	8	10	9	6	39	27.2%
山田	3	3	11	9	9	35	31.0%
邑楽	35	5	5	2	1	48	12.0%
計	168	59	129	78	104	538	24.9%

注1 女子生徒数を生徒総数で除した数値を構成割合とした。

成割合が20%以下の学校数の地域内に占める比率と、同じく構成割合が33%以上の学校数の比率を郡別に表5で取りまとめた。これによれば、女子教育に対する意識の高い地域は、多野郡、利根郡、勢多郡、山田郡であり、比較的熱心でないと考えられる地域が邑楽郡、吾妻郡、佐波郡である。この地域的傾向は、表2で掲げた、生徒一人当たり人口数と類似の傾向があり、小学校設立後の女子生徒の増加が就学率の向上につながっていることが推測できる。

明治教育史（52ページ以降）よれば、勢多郡には136の寺子屋があったとされるが、数値は勢多郡の一定規模の郷村数とほぼ一致しており、郷村ごとに寺子屋が設置されたと判断している。さらに群馬県内では、学制発布以前に1200を超える寺子屋があったとされ、この数も当時の郷村数とほぼ一致しており、江戸末期には全県的に寺子屋が設置され庶民教育を担っていたと考えている。

小学校設立当初は総数の7割近くの386校が寺社を借用して校舎として使用しており、地域の有力者や教師の自宅を借用して校舎としている小学校が88校、校舎を新設して小学校が57校、郷村の共有施設を利用している学校が3校、厩橋小学校（前橋町）、原街小学校（吾妻郡原町）、倉内小学校、沼田小学校（沼田町）、赤石小学校（伊勢崎町）の5校は旧

表5 女子教育に対する地域の意識

区分	20%以下の学校の比率	33%以上の学校の比率
勢多	27%	53%
群馬	48%	30%
多野	13%	63%
甘楽	34%	38%
碓氷	38%	21%
吾妻	70%	16%
利根	17%	59%
佐波	69%	8%
新田	36%	38%
山田	17%	51%
邑楽	83%	6%
平均	42%	34%

官舎や旧藩校を校舎として利用していた。

明治6年の小学校建設に関する太政官布告を受け、県内各地ではわずか2年間の間に360校の小学校が設置される。学校の運営費や設置費用は、小学校の設置伺でも解るように地域住民の負担でまかなわれていた。後段でその具体的事例については検討するが、地域によっては、校区内の地域の貢祖額に匹敵する経費を支出している地域もある。このことでも、地域住民の子弟の教育に対する熱意が感じられる。当時設立された小学校はすでにあつた地域ごとの寺子屋を小学校として衣替えして政府に設立伺を届け出たと考えるのが妥当ではないか判断している。また、設立当時の小学校の多くは校舎として寺院を使用しており、寺子屋が政府の通知を受けて小学校に衣替したと判断するのが妥当と考える。

3 地域別状況

以下で地域別の小学校の設立状況を簡単に説明する。小学校の状況を検討する基準として、女子比率（生徒数に対する女子の構成割合）と生徒人数（校区内人口に対する生徒1人当たりの人口数）を採用した。女子比率の高低は、当時の女子子弟教育に対する地域の考え方を表し、生徒人数の多少は、人数が少ない場合は就学割合が高く、多い場合は就学率が低い一つの判断基準になると考えている。

説明部分冒頭に一部の小学校を紹介しているが、校名に続いて（設立年月、使用施設の種類、教員数、生徒数男女、所在地の町村名）である。

なお、一部で地域の状況や郷村の状況を説明しているが、群馬県文書館紀要「双文」27号「行政資料からみた明治初期の群馬県」による。

①勢多郡

郡内には、大胡学校（6.01, 寺, 4, 121男106女15, 堀越村）、水沼学校（6.02, 民, 10, 345男175女170, 水沼村）、花輪学校（6.05, 寺, 6, 284男152女132, 花輪村）、小出学校（6.09, 寺, 1, 37男23女14, 上小出村）、三俣学校（7.01, 民, 2, 86男52女34, 三俣村）、大室学校（9.03, 寺, 4, 126男65女61, 東大室村）、大前田学校（9.03, 民, 2, 57男42女15, 大前田村）等の49校が設置されている。

勢多郡の場合は比較的早期に小学校が設置され学校規模も大きかった。学区取締の星野長太郎の地元の水沼学校は、近隣郷村6村との共立で、生徒数345人（男175人女170人）、教師10人と前橋の厩橋学校に匹敵する学校であったが、女子生徒の構成割合を考慮すると当時としては最も先進的な学校であった。この星野長太郎が中心となり勢多郡内の学校を整備されていったと考える。

幕末期の勢多郡は、前橋藩領と幕府領に旧石高にも人口でもほぼ等分できるが、郡

村誌によると前橋町の勢多郡内に3,000人近い士族が記録されており、川越藩からの移転者を考慮するとほぼ等しかったのではないかと推測できる。

*表6－1 学校の状況と地域の状況（勢多郡）

区分	学校の状況					地域の状況				女子 比率	生徒 人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧幕府	24	1,705	1,465	240	3,248	79	36,871	6,381	30,144	14.1%	17.7
旧前橋藩	25	2,279	1,508	771	6,842	86	39,687	6,701	32,832	33.8%	14.4
勢多郡計	49	3,984	2,973	1,011	10,090	165	76,558	13,082	62,976	25.4%	15.8

注1 前橋町の大部分は群馬郡に含まれていた。また、江戸時代末期は、前橋藩領は慶応3年以前は川越藩領であった。

勢多郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された48小学校のうち上泉学校を除いた47校分の設立伺書が何らかの形で収蔵されており勢多郡内の小学校の設立状況をほぼ把握できる。

表6の区分欄の「旧幕府」とは、旧幕府領と旗本領の合計値で、「旧前橋藩」「旧高崎藩」とあるのは、前橋藩領地、高崎藩領地である。なお、この区分は旧高旧領取締帳によっている。

②群馬郡

郡内には、厩橋学校（5.11, 旧官舎, 16, 454男336女118, 前橋町）、高崎学校（6.06, 寺, 8, 189男130女59, 高崎駅）、権田学校（6.08, 寺, 3, 56男44女12, 権田村）、渋川学校（6.08, 民, 7, 173男97女76, 渋川村）、伊香保学校（6.10, 寺, 1, 86男64女22, 伊香保村）、上白井学校（8.03, 民, 4, 160男93女67, 上白井村）、小野子学校（8.11, 民, 2, 87男46女41, 小野子村）など98校が設置されている。

当時の群馬郡は、高崎駅と前橋町を含み県内人口の約2割を占める最大の郡で他郡の2倍程度以上の人口規模があり経済的にも豊かな地域あった。郡内の郷村を、高崎駅、前橋町、旧高崎藩領、旧前橋藩領、旧幕府領に区域割りして検討する。女子比率や生徒1人当たりの人数でも各地域は大きな差異が認められる。高崎駅は、女子比率では37.8%と県内でも高位を占めている。生徒1人当たり人数では前橋町が12.3人と域内では最も少なかったが、女子生徒比率では32%と前橋と比較すると低位であったが、これは後述するように士族が要因ではないかと考えている。

群馬郡は相対的には教育が盛んだったと考えられるが、旧高崎藩の領地であった校区は他地域と状況が異なり比較した双方の数値とも、邑楽郡の旧幕府領内の校区の平均値を下回り県内で最も低かった。本論とは直接関係ないが高崎藩の領地だった地域は、養蚕の盛んであった群馬郡内の他の郷村と比較して繭や生糸の生産量が少なく、

耕地面積に対する田の割合が高く相対的に高い貢租が課されていた推定され、当時としては経済的に恵まれなかった地域だと考えられる。また、碓氷郡内の高崎藩の郷村の女子比率が、碓氷郡内に他地域と比較して10%近く低く、江戸末期の藩の施策が地域により大きく異なっていたことが推測される。

＊表 6－2 学校の状況と地域の状況（群馬郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子 比率	生徒 人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧高崎藩	22	1,252	1,105	147	2,033	75	49,973	6,533	28,922	11.7%	23.1
旧前橋藩	16	999	791	208	2,096	43	27,650	4,117	18,843	20.8%	18.9
旧幕府	47	3,092	2,148	944	14,350	80	47,319	9,916	43,640	30.5%	14.1
前橋町	5	1,004	683	321	3,823	－	－	2,912	12,321	32.0%	12.3
高崎駅	8	961	598	363	0	－	－	4,143	16,215	37.8%	16.9
群馬郡計	98	7,308	5,325	1,983	22,302	198	124,942	27,621	119,941	27.1%	16.4

注1 旧城下町は、江戸幕府が作成した郷帳（課税台帳）の対象外で旧高が明らかでない。

注2 片岡町3村は群馬郡として集計した。

群馬郡内の設立伺書の残存状況では、教育史に記録された98小学校の設立伺書は何らかの形で収蔵されおり、郡内の小学校の設立状況をほぼ把握できる。

③多野郡

多野郡は、明治29年に緑埜郡、多胡郡、北甘楽郡が合併して誕生したが、本論では、統計上の数値等との関係で緑埜郡、多胡郡を多野郡として整理した。

郡内には、藤岡学校（6.06、寺、2、430男247女183、藤岡町）、吉井学校（6.07、寺、5、144男90女54、吉井村）、大塚学校（6.09、民、1、147男100女47、上大塚村）、新駅学校（6.10、寺、1、53男30女23、新町駅）、鬼石学校（7.04、民、1、100男56女44、鬼石村）、阿久津学校（8.03、寺、1、51男36女15、阿久津村）など32校が設置されている。

緑埜郡、多胡郡は、幕府領や旗本領が主体で養蚕が非常に盛んであった。当時の教育水準を検討する上で、女子比率と生徒人数を用いたが、多野郡は生徒一人当たりの人数では11.7人と利根郡に次いで少なく、緑埜郡の女子比率は37%と県内で一番高率となっている。小学校の1校平均人数は90.6人で、比較的大規模な小学校が設立されていた勢多郡の平均値を10人近く上回っている。特に緑埜郡の郷村は、全村で小学校が設立されていたことが資料的に確認できる。

また、本論では検討されていないが、当時の小学校は地域内で徴収された資本金が学校運営に大きな役割を果たしていたと考えられるが、高崎地域と折茂健吾（緑埜郡上大塚村在住、第14大区区長）が学区取締であった緑埜郡、多胡郡、南甘楽郡内で設

立された小学校には、資本金がほとんど記録されておらず、逆に栃木県域の東毛3郡内の小学校には高額な資本金が記録されている。これは、女子比率や生徒人数と反比例の傾向を示しており、当時の地域の状況を検討する上で興味深い。

郡村誌では緑埜郡は、県内でも最も養蚕が盛んであった地域判断されるが、「養蚕のために女子教育が遅れている」との風評と反対の傾向を示していた。

表6－3 学校の状況と地域の状況（多野郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子比率	生徒人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧緑埜郡	21	2,033	1,281	752	146	44	31,439	5,603	23,691	37.0%	11.7
旧多胡郡	11	865	575	290	728	27	12,616	2,181	10,157	33.5%	11.7
多野郡計	32	2,898	1,856	1,042	874	71	44,055	7,784	33,848	36.0%	11.7

注1 緑埜郡（藤岡市、鬼石町、新町）、多胡郡（吉井町）の集計値である。

多野郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された32小学校のうち吉井学校を除いた31校分の設立伺書が何らかの形で収蔵されている。先に述べたように緑埜郡部分は郷村の共立状況を掌握できるが、多胡郡に関する資料は確認されていないが、学校別の生徒数と郷村の人口を考慮した場合何らかの方で学校の共立村として参加していたと考えられる。

④甘楽郡

郡内には、富岡学校（6.05, 寺, 3, 131男92女39, 富岡町）、一ノ宮学校（6.06, 民, 2, 68男50女18, 一宮町）、下仁田学校（6.07, 寺, 2, 118男65女53, 下仁田町）、七日市学校（6.08, 寺, 3, 135男87女48, 七日市町）、南牧良学校（6.11, 新, 2, 127男65女62, 岩戸村）、本宿学校（7.01, 寺, 3, 193男123女70, 西野牧村）、妙義学校（7.09, 民, 1, 60男45女15, 妙義町）、鎬学校（7.10, 新, 1, 51男47女4, 神成村）、入山学校（8.06, 新, 1, 37男16女21, 西野牧村）等73校が設立されている。

甘楽郡には、現在奥多野地域と呼ばれる北甘楽郡17村が含まれていた。甘楽郡には、七日市藩と小畑藩の2藩が領地を有していたが、他は代官領や旗本領であった。南甘楽内の旧幕府領と両藩の支配地だった校区内の状況を比較すると明らかな差が見られる。旧藩支配地域の郷村にはあまり差異はないが、旧幕府領とは女子比率で4%, 生徒一人当たり人数では4人の差があった。なお、注目すべき点は、南牧良学校（生徒数127人, 男65人女62人, 岩戸村）や本宿学校（生徒数193人, 男123人, 女人70人, 西野牧村）である。現在の南牧村や下仁田町の山間部にあった両校が甘楽郡では最も先進的な学校ではなかったかと判断している。

表 6－4 学校の状況と地域の状況（甘楽郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子 比率	生徒 人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧 幕 府	32	2,271	1,483	788	10,144	44	18,624	5,810	25,078	34.7%	11
旧前田藩	13	580	430	150	1,365	21	13,263	1,953	8,880	25.9%	15.3
旧小幡藩	12	1,077	777	300	1,858	28	20,295	3,439	16,181	27.9%	15
南甘楽郡	16	750	613	137	77	25	3,119	1,840	8,992	18.3%	12
甘楽郡計	73	4,678	3,303	1,375	13,444	118	55,301	13,042	59,131	29.4%	12.6

注1 江戸時代の甘楽郡は、明治初期に北甘楽郡と南甘楽郡に分かれ、さらに南甘楽郡が多野郡に併合された。

甘楽郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された73小学校のうち16校にかかる設立伺書が確認されていない。甘楽郡の学区取締は、保坂正堂（南甘楽郡東部を担当）、萩原茂十郎（南甘楽郡西部を担当）、折茂健吾（南甘楽郡を担当）であるが、萩原茂十郎が担当したと考えられる小学校の設立伺書の残存数が少ない。

なお、万場学校は、設立伺書が確認され、郡村誌にも生徒数が記録されているが、教育史には確認されず、いずれかの学校に合併したと考えられる。

⑤碓氷郡

郡内には、安中駅学校（6.07，新，10，198男126女72，安中駅），松枝学校（6.07，寺，1，114男77女37，松井田宿），磯部学校（6.07，新，2，71男44女27，東上磯部村），板鼻駅学校（6.12，民，4，113男89女24，板鼻駅），豊岡学校（7.01，寺，3，119男91女28，下豊岡村），坂本学校（8.04，民，1，53男31女22，坂本駅）など47校が設置されている。

碓氷郡の小学校は比較的早期に成立しているが、女子比率が低く生徒1人当たりの人数でも少ない。特に旧幕府領を他の西毛地域内の幕府領と比較した場合この傾向が顕著である。教育史によると江戸時代の碓氷郡は寺子屋の設置数が少なく、当時の寺子屋による子弟教育がこれら数値に反映されているかどうか今後の検討が待たれる。

碓氷郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された47小学校のうち安中小学校を除いた46校にかかる設立伺書が確認されている。

表 6－5 学校の状況と地域の状況（碓氷郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子 比率	生徒 人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧 幕 府	17	948	751	197	9,009	27	19,693	3,247	15,340	20.8%	16.2
旧安中藩	25	1,640	1,199	441	15,826	34	16,569	4,723	20,529	26.9%	12.5
旧高崎藩	5	392	334	58	120	9	5,861	1,169	5,004	14.8%	12.8
碓氷郡計	47	2,980	2,284	696	24,955	70	42,123	9,139	40,873	23.4%	13.7

⑥吾妻・利根郡

吾妻郡内には、原街学校（6.03，旧官舎，2，79男65女14，原町），大戸学校（6.06，寺，3，67男49女18，大戸村），長野原学校（7.05，寺，1，26男23女3，長野原町），草津学校（7.06，寺，2，83男48女35，草津村），四万学校（8.03，民，1，16男14女2，四万村），干俣学校（8.09，寺，1，24男21女3，干俣村），花鋒学校（9.08，民，1，34男34女0，入山村）など37校が設置されている。

吾妻郡と利根郡は、江戸時代初期には真田家沼田藩の領地であったが真田家改易後は、吾妻郡は主に旗本領と代官領に、利根郡は沼田藩領と幕府領に分かれた。当時の両郡の比較数値では大きな差異が見られる。特に生徒一人当たりの人数では、利根郡（9.4人）は県内で最も数値が低く、吾妻郡は（16.7人）邑楽郡と並んで高い数値をしましている。

吾妻郡内の設立伺書の残存状況であるが、教育史に記録された37小学校の設立伺書が何らかの形で収蔵されており吾妻郡内の小学校の設立状況を把握できる。しかし、郷村共立状況を確認できる資料が少ない。なお、設立伺書はあるが教育史に記載されていない学校として、小泉学校、菅田学校（下沢渡村）があるが、小泉学校は新巻学校へ、菅田学校は沢渡学校へ合併したと考えている。

利根郡内は、沼須学校（6.03，新，1，44男37女7，沼須村），倉内学校（6.06，旧官舎，5，127男64女63，沼田町），沼田学校（6.06，旧官舎，7，240男173女67，沼田町），尾合学校（6.12，寺，4，97男57女40，尾合村），追貝学校（7.01，寺，2，113男69女44，追貝村），川場学校（7.03，民，2，136男68女68，谷地組），花咲学校（8.12，寺，1，61男37女24，花咲村），土出学校（8.12，寺，1，41男20女21，土出村），藤原学校（9.08，寺，1，29男29女0，藤原村）など41校が設置されている。利根郡の水源学校（7.11，寺，2，生徒数103男91女12，湯原村：現在のみなかみ町湯原地区）は、湯原村（49戸，220人）を中心に利根川最上流部にある16郷村共立の小学校である。16村合計330戸，1426人であり，1村平均21戸89人で，生徒人数は14.4人である。雪深い山間地の小規模町村による共立小学校であり，当時の地域内の教育に対する熱意が感じられる。

表6－6 学校の状況と地域の状況（吾妻・利根郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子 比率	生徒 人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
吾 妻 郡	37	1,988	1,641	347	23,634	80	25,038	7,295	33,193	17.5%	16.7
利根郡計	41	3,072	2,328	1,521	10,827	111	30,820	7,802	32,379	33.0%	9.4
旧沼田藩	23	1,961	1,284	677	6,755	48	20,432	4,709	19,352	34.5%	9.9
旧幕府領	18	1,478	1,010	468	4,072	63	10,389	3,093	13,027	31.7%	8.8

⑦佐波郡

佐波郡内には、赤石学校（6.06，藩校，7，190男177女13，伊勢崎町），今井学校（6.06，寺，4，150男104女46，今井村），嶋村学校（6.07，寺，7，127男89女38，嶋村），玉村学校（6.10，寺，3，144男111女33，下新田村），広瀬川学校（6.11，新，3，116男111女5，茂呂村），波志江学校（7.02，寺，4，129男107女22，波志江村），柴町学校（7.03，民，1，58男40女18，柴町），川井学校（9.01，寺，2，30男30女0，川井村），田部井学校（9.06，寺，3，104男64女40，田部井村）等の39校が設置されている。

佐波郡の小学校の特色は女子比率の低さである。特に藩校を校舎として利用していた赤石校の女子比率は6.8%で県内各地の中心的な町に設置された小学校と比較すると際立っている。佐波郡内の小学校の女子比率は、旧伊勢崎藩の郷村のだけでなく代官領や旗本領であった校区内の小学校も相対的には低いが、両者を比較した場合明らかに差異が見られる。士族子弟の通学者が多かったと推測される沼田学校（27.9%），厩誌学校（26.0%）と比較しても極端である。この伊勢崎町の影響が旧伊勢崎藩領の郷村に設置された小学校に影響を及ぼしていると考えている。例：広瀬川学校（4.3%，茂呂村）

佐波郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された39小学校のうち36校にかかる設立伺書が確認されている。

表 6－7 学校の状況と地域の状況（佐波郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子比率	生徒人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧伊勢崎	23	1,705	1,465	240	3,248	38	26,424	5,513	24,202	14.1%	14.2
旧幕府	11	1,001	793	208	5,040	40	17,254	3,811	17,734	20.8%	17.7
旧前橋藩	5	269	222	96	1,008	13	6,100	883	4,217	35.7%	15.7
佐波郡計	39	2,975	2,480	544	9,296	91	49,778	10,207	46,153	18.3%	15.5

注1 旧佐位郡と旧那波郡の集計値である。

⑧新田郡、山田郡

新田郡内には、西因学校（6.01，民，1，64男41女23，本町村），藍青学校（6.10，新，1，65男36女29，木崎駅），世良田学校（6.10，寺，1，79男57女22，世良田村），藪塚学校（6.10，寺，3，88男32女56，藪塚村），太田学校（7.03，寺，4，239男147女92，太田町），成功学校（8.04，寺，1，62男56女6，市ノ井村），共義学校（8.04，寺，1，68男54女14，下江田村），紅葉学校（8.04，寺，2，138男86女52，鹿村），尾嶋学校（8.10，寺，1，65男42女23，尾嶋村）等の36校が設置されている。

県内の大多数の小学校名は、地名や山（赤城学校）や川（四釜学校，鮎川学校）に

ちなんで決定されているが新田郡と邑楽郡の場合は異なる。新田郡内の地名と異なる小学校は以下のとおりである。藍青（木崎駅）、愛国（二ツ小屋村）、起儒（下田嶋村）、笠松（小金井村）、極深（強戸村）、研業（大嶋村）、惟勤（堀口村）、成功（市ノ井村）、沢善（前嶋村）、達直（新野村）、知新（大館村）、徳業（大久保村）、共義（下江田村）、日進（下濱田村）、開文（内ヶ嶋村）、広業（上田中村）、寛粟（沖野村）、不倦（西矢嶋村）、誠至（細谷村）、南因（西長岡村）、明新（米岡村）、蓬直（村田村）、平塚（平塚村）である。

当時の栃木県域である他の2郡と比較すると新田郡の場合は、学校教育は普及していたと考えられ、新田郡の生徒人数は勢多郡の平均（15.8人）を上回っていた。なお、新田郡は、江戸中期以降ほとんどの郷村が幕府領か旗本領であったが、人口当たりの米の生産額（明治10年実績）では県内一であり、県平均11.93円の約1.5倍であった。（邑楽郡1.4倍）

新田郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された39小学校のうち37校にかかる設立伺書が確認されている。

新田郡には、人口規模で300人未満の小規模な郷村が多くこれらの郷村にはほとんど小学校が設立されていない。郡村誌では一部の郷村について共立状況が確認できるが確定していない郷村多く、当時の行政区画や周辺の小学校の設立状況を検討して共立状況を検証する必要がある。

山田郡内には、市場学校（6.08、寺、1、79男44女35、市場村）、拡充学校（6.10、寺、4、199男116女83、只上村）、桐生学校（6.10、寺、13、354男217女137、桐生新町）、大間々学校（6.11、新、6、167男102女65、大間々町）、大町学校（6.12、寺、1、31男20女11、大町村）、山地学校（7.11、寺、1、24男24女0、山地村）、沢善学校（8.05、寺、2、94男68女26、臺之郷）、安楽土学校（9.01、寺、5、156男110女46、安楽土村）など36校が設置されている。

山田郡にも地名と関係のない校名を有する小学校は、興文（沖之郷村）、訓蒙（東長岡村）、沢善（臺之郷）、直伝（下新田村）、定業（矢田堀村）、発蒙（矢場村）、北辰（荒金村）、四興（二渡村）である。これらの学校の多くは、現在の太田市域に属し山田郡でも平坦部の地域であり、桐生新町や大間々町ではなく、邑楽郡の郷村の地理的特徴が類似している。郡村誌の「物産」では繭絹織物ではなく、綿や木綿が記録

表6－8 学校の状況と地域の状況（新田郡、山田郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子 比率	生徒 人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
新 田 郡	39	2,766	1,963	803	47,910	98	66,985	8,117	37,775	29.0%	13.7
山 田 郡	36	2,553	1,706	847	43,153	51	37,029	8,507	38,692	33.2%	15.2

されている地域が多い。

山田郡の小学校の特徴は資本金である。36校の平均で約1200円である。特に織物が盛んであった校区内の桐生学校（8758円）、新宿学校（3062円）、境野学校（2323円）、安楽土学校（3134円）は顕著であった。山田郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された36小学校のうち本立学校（一本木村）を除いた36村校にかかる設立伺書が確認されている。

⑨ 邑楽郡

邑楽郡内には、上小泉学校（6.05、寺、1、50男42女8、上小泉村）、高明学校（6.06、寺、1、84男71女13、高根村）、館林西学校（6.12、寺、7、391男240女151、館林町）、敬身学校（7.01、寺、3、90男86女4、北大嶋村）など48校が設立されている。

邑楽郡内で地名と関係のない校名を有する小学校は、求道（下小泉村）、訓豪（赤堀村）、敬業（足次村）、敬身（北大嶋村）、師道（古戸村）、脩道（中野村）、潤身（古海村）、昌明（田嶋村）、進脩（當郷村）、享道（日向村）、勤考（下中森村）、習耐（上三林村）、日知（川俣村）、忍耐（萱野村）、東寧（赤岩村）、文福（堀工村）、容新（我妻村）、刮目（新宿村）である。

邑楽郡内の設立伺書の残存状況は、教育史に記録された48小学校のうち飯野学校など5校分を除く43校にかかる設立伺書が確認されている。なお、教育史に記載されていない学校の設立伺書は大輪学校が確認されている。

当時の教育水準を検討するため考案した、女子比率、生徒人数とも郡レベルで比較した場合いずれも最も低い水準となっている。小学校教育の普及は各府県に委ねられていたとされる。当時は邑楽郡は栃木県に所属していたが、地域別の設立状況をみると栃木県と熊谷県は大きく異なることが推測される。簡単に言えば、熊谷県は比較的地域住民の自発性が伺えるが栃木県の場合は行政が強制的に小学校の学校設立を指導していたことが伺える。端的な例が先に掲げた校名である。その他にも、栃木県下の各学校の設立伺書の様式はほぼ統一であるが、熊谷県下の学校は様々である。また、設立伺書には、教員の続柄も「士族」、「平民」と記録されており、設立当時の教員は栃木県の小学校では、ほぼ全員士族であったが、熊谷県の小学校は異なった。

表 6－9 学校の状況と地域の状況（邑楽郡）

区 分	学校の状況					地域の状況				女子比率	生徒人数
	校数	生徒数	男	女	資本金	村数	旧石高	戸数	人口		
旧幕府	27	1,617	1,423	194	17,269	49	49,535	6,313	31,755	12.0%	19.6
旧館林藩	21	1,868	1,464	404	14,444	40	30,969	6,035	28,461	21.6%	15.2
邑楽郡計	48	3,485	2,887	598	31,713	89	80,504	12,348	60,216	17.2%	17.3

表7 邑楽郡の人口1000人以上の郷村で単独で設立された小学校

校名	設立年	施設	教員	生徒数	男	女	資本金	郷村名	人口	女子	人数
上小泉	6.05	寺	1	50	42	8	447	上小泉村	1,245	16.0%	24.9
赤生田	8.10	民	1	42	39	3	373	赤生田村	1,423	7.1%	33.9
進脩分校	8.09	寺	1	58	57	1	539	板倉村	1,480	1.7%	25.5
羽附	9.04	民	3	83	72	11	487	羽附村	1,567	13.3%	18.9
敬身	7.01	寺	3	90	86	4	1519	北大嶋村	1,856	4.4%	20.6
蝦瀬	6.11	民	1	65	65	0	370	海老瀬村	1,898	0.0%	29.2

さらに、小学校の設立状況でも強制的に設立を促したと考えられる事例がある。一例を挙げれば、進脩学校（當郷村）である。明治6年11月の邑楽郡東部にある當郷村、浮戸村、田谷村、粕谷村、四ッ谷村、岩田村、新當郷村、内蔵新田村、板倉村の7村共立で進脩学校が設立がなされているが、教育史には上記の校区内に進脩分校学校（設立年7.03岩田村）、進脩分校学校（設立年7.08新當郷村）、進脩分校学校（設立年8.02粕谷村）、進脩分校学校（設立年8.09板倉村）の計5校が記録されている。また、大規模な郷村での就学者数も少なかった。特に邑楽郡東部にその状況が著しかった。

4 私立小学校として設立された最初の小学校

群馬県立文書館には、県内各地で設立された小学校の設立伺が保管されており、当時の小学校の設立状況を知ることができる。明治5年から明治9年にかけて500校を超える小学校が設立されたが、当時の小学校の運営経費は、授業料を充てるほか地域負担で設立する旨が述べられており小学校は私立学校として設立されている。

小学校の設立主体である郷村の状況は、「上野国郡村誌」の記録である程度の概況を解明することが可能である。この両者を比較し検討するため、表8掲げる57小学校状況を検討し、地域住民の負担により小学校が運営されていたことを検証した。

500以上設置されていた小学校から次の基準により57校を選定した。

*選定基準

設置伺書に検討対象事項が明記されていること。

校区内郷村の郡村誌に貢祖額が記録されていること。

郡や地域ランス、学校規模を考慮すること。

近隣郷村による設置もある程度検討できること。

①検討対象校の検討結果

検討対象の57校と539校との記載事項の比較結果は下記の通りである。

*設立年月

表 8 比較検討した57校の校名

郡名	校数	学 校 名
吾妻	7	沢渡, 三原, 原街, 坂上, 今川, 大戸, 須賀尾
碓氷	5	岩井, 反舗, 土塩, 松枝, 川浦
甘楽	7	八木連, 魚尾, 乙父, 岩平, 白倉, 山川, 六車
群馬	12	衣沢, 石原, 乗附, 村上, 下村, 尻高, 飯塚, 金富, 保生, 麓, 室田, 渋川
佐波	4	早川, 蓮沼, 武士, 柴町
多野	5	長根, 西金, 三名川, 栗須, 新駅
利根	5	岡谷, 立岩, 追貝, 川場, 湯原
新田	5	寛栗, 牛沢, 大根, 起儒, 研業
山田	7	金泉, 発蒙, 定業, 仁田山, 沢善, 須永, 大間々

年度別に、検討対象校数を見た場合、明治6年が14校で、明治7年28校、明治8年12校、明治9年3校で県の合計値と比較すると明治6年設立の学校の割合が低い。

これは、地域選定際しある程度の地域バランスを考慮するとともに校内人口規模等を考慮した結果である。

設立何時の申請年月が設立年月になっている事例が多く、図1の末尾に大学督学局からの文面でも明らかなように、各設立主体から提出された設立時期を国が追認して小学校の設立を認めていたことが伺える。

*教員数

教育史によれば県内の教員総数は、539校1055人で1校平均1.96人で、57校合計では98人で1.72人で県平均を下回っているが、これは、大規模校を検討対象から除外した結果で、生徒数200人以上の11校を除いた場合の1校当たり平均教員数は1.83人であった。

*生徒数

県の539校の平均生徒数は71.8人であるが、本調査では67.3人となっている。これは、200人以上の大規模校や小規模校を検討対象がとしたためで、539校の生徒数の中間値は62人である。検討対象外としては、厩橋学校の454人が最も多く、次いで藤岡学校430人、館林東学校412人であった。また、小規模校としては、吾妻郡四万学校16人、甘楽郡菅原学校17人、利根郡生枝学校17人が小規模校であった。

検討対象校では渋川学校173人（県全体では23番目）が最多で、山田郡の須永学校の23人（全県では22人以下の学校が10校）であった。調査校の中間値は58人で県全体の62人と類似した数値を示している。

*女子生徒の割合

小学校の設立状況を分析している過程で最も興味を抱いたのは女子生徒の構成割合である。多胡郡上日野村の小柏学校（65%）や新田郡や薮塚学校（64%）は例外とし

ても、女子生徒の割合が40%を超えている学校が100校以上あるが、女子生徒の「0」の学校も17校あり、構成割合が10%以内の学校も100校を超えている。県全体の女子の構成割合

表9 女子の構成割合の比較表

校名	設立年	使用施設	生徒数	男	女	女子割合	町村名
厩橋	5.11	旧官舎	454	336	118	26.0%	前橋町
桃井	6.04	新	221	134	87	39.4%	前橋町
赤石	6.06	藩校	190	177	13	6.8%	伊勢崎町
今井	6.06	寺	150	104	46	30.7%	今井村
沼田	6.06	旧官舎	240	173	67	27.9%	沼田町
倉内	6.06	旧官舎	127	64	63	49.6%	沼田町

の平均値は26.5%であり、中間値は24.6%である。検討対象校で見た場合、最高値は、利根郡川場湯原村の湯原学校（50.9%）で、中間値は多野郡西平井村の西金学校（25.3%）、最小値は、甘楽郡八木連村の八木連学校（0.0%）で、平均値は25.4%でありいずれも県の数値に類似している。

なお、女子生徒の構成割合で特に注目したのは、士族の子弟の通学者が多数を占めると想定される小学校女子生徒の構成割合の低さである。設立当初は女子生徒の割合は低いが、時間の経過とともに女子生徒数は増加している。表9に掲げる学校以外に明治6年6月までに設立された学校が県内には21校あるが、21校平均で生徒数129人、男82人、女47人、構成割合36%であり、これらと比較しても女子生徒の構成割合は低位の水準であり、士族層の女子教育に関する考え方がこの数値に表れていると判断している。この士族の女子教育に対する考え方が、その後の日本における女性に対する考え方に影響を与えたのではないかと考えている。中でも特に伊勢崎町にあった赤石小学校は特にその傾向が著しい。佐波郡全体の学校が女子生徒の構成割合が低位であるが、小学校を設置者を江戸時代の領主により分けて検討した場合、伊勢崎藩支配下の郷村が設置者になって設立した小学校が低位となっている

以上4点について、県内の539校と検討対象57校を比較検討した結果、これらを検証することにより、当時の群馬県内の地域と小学校の関係が把握可能である。

②57校区内の郷村の概況と貢祖

57小学校の設置主体となった郷村は107で、平均1.9村で1校を設立している。県全体では平均2.1村となっている。

表10では、抽出した57校区の郷村の合計値と県の合計値を比較したが、約1割を抽出しており、検討対象校はある程度全県的に選択しており、本論で当時の状況を把握可能である。

検討校区内の大規模郷村としては、大間々町（646戸、2301人）と渋川村（435戸、1954人）で、最も小規模だったのは多野郡三本木村（59戸、274人、三名川小学校）

表10 群馬県の合計数と検討校との比較

区分	校数	生徒数	男	女	戸数	人 口
群馬県計	539	38,687	28,475	10,261	124,944	565,177
57校計	57	3,836	2,863	973	12,081	53,845

郡、甘楽郡に多い。

明治初期の郷村の状況が理解できる資料として「上野国郡村誌」がある。郡村誌には郷村別に貢祖額が記録されているが、これは地租改正以前のもので物納と金納で記録されている。この貢祖を校区ごとに推測（表11注5参照）して検討した。貢祖額の推定値が最も高かったのは片岡郡石原村（6130円）で、次いで群馬郡飯塚村・高関村（4684円）で、住民一人当たりの貢祖額の高額ランクでは、石原村（5.4円）、飯塚村・高関村（4.4円）、片岡郡乗附村（3.77）、新田郡2校区（3.52円、3.42円）と続き田祖により物納されている郷村の税負担が重かったことが推測される。

一方、貢祖の推定額が最も低かった郷村は、甘楽郡六車村（184円）住民一人当たりの貢祖額は、0.28円で石原村の約20分の1であった。これは、六車村には田がなく畑も少なく若干の地租と雑税のみで、郡村誌によると六車村の特産品として、「生糸44貫、紙19万枚、蒟蒻玉2400貫」とあり生産物は、換金作物が中心であったと考えられる。六車村について負担額が低いのは碓氷郡岩永村（0.4円）、吾妻郡大柏木村（0.47円）で甘楽郡や吾妻郡の郷村が続いている。貢祖額の負担額の低い郷村として碓氷郡、多野郡、群馬郡の山村部が続いているが、佐波郡武士学校区（上・下武士村、

で、57学校区平均で、212戸945人であった。人口の大きな校区は、群馬郡、山田郡、佐波郡が多く、小規模な校区は、利根郡、吾妻

表11 比較検討57校の項目別比較の最大値校最小値校

項 目	最 大 値		中 間 値		最 小 値		単位	平 均
	学校名	値	学校名	値	学校名	値		
設立年月	原町(吾妻)	6.03	柴町6校	7.03	須永(山田)	9.06	年月	—
生徒数	渋川	173	柴町、坂上	58	須永(山田)	23	人	67.3
女子生徒比率	湯原(利根)	50.9%	西金(多野)	25.3%	八木連(甘楽)	0.0%	%	25.4%
学校区内の人口	大間々(山田)	2506	金泉(山田)	868	三名川(多野)	274	人	945
生徒人数	須永(山田)	47.4	乙父(甘楽)	13.4	三名川(多野)	5.5	人	14
貢祖額(推定)	石原(片岡)	6130	武士(佐波)	1503	反舗(碓氷)	146	円	1773
1人当たり貢祖額	石原(片岡)	5.4	麓(群馬)	1.67	六車(甘楽)	0.28	円	1.82
学校の運営費	原街(吾妻)	1775	栗須、大間々	183	寛栗(新田)	51	円	179.5
1戸当たり負担額	三名川(多野)	2.54	金泉(山田)	0.89	沢善(新田)	0.22	円	0.85
貢祖に対する割合	六車(甘楽)	101.1%	金富(群馬)	12.1%	沢善(新田)	1.8%	%	10.4%

注1 平均授業料額は、授業料総額に生徒人数と12月を除いた数値である。

注2 貢祖担率、学校運営費の校区内の貢祖額全体に対する比率である。

注3 1戸当たり負担額は、校区内の1戸当たり学校運営負担額である。

注4 生徒1人当たり人数は、校区内人口を生徒数で除したものである。

注5 住民1人当たり貢祖額、校区内の地域住民一人当たりの貢祖額である。

保泉村)の貢祖負担額(0.79)が低いことである。校区内の耕地は田4.3町歩、畑293町歩、人口1914人、貢祖推定額1503円で、一人当たりの貢祖額が高かった石原村と比較すると税負担は7分の1程度となる。

③小学校の運営経費

小学校の設立伺には、学校の内容、教員履歴、学校経費の見積が記載されている。先の新町学校の設立伺でも解るとおり申請した内容で許可が得られており、申請に基づいて当初は学校が運営されていたと考えている。

57校の1校当たりの経費は179.5円で検討対象校の最高額は吾妻郡原街学校(498円)で、最低額は新田郡寛栗学校(51円:沖野村,別所村,西野村)で低額校には新田郡山田郡の学校が続いている。検討対象校以外の経営費も栃木県域の東毛3郡は比較的 low であったが、教員月給が他の地域と比較して半額程度であったことがその大きな要因と考えられ、当時の地域別賃金事情を検討する上で貴重な参考資料になるのではないかと考えている。なお、前橋町の厩橋学校は教員10人で経費1626円と届けられている。

学校の経費を、地域内の貢祖額と比較すると、貢祖額に相当する六車村があるがこれは、六車村の貢祖額が他と比較して極端に低かったことが要因である。半数を超える校区で学校の経費が貢祖額の1割を超えていた。特に多野郡三名川学校の場合は、59戸274人、貢祖推定額289円の郷村で小学校1校(生徒50人、学校経費150円)を設立しており、生徒一人当たり人数5.5人、1戸当たりの学校経費(2.54円)は、貢祖負担額の5割を超えており三本木村の住民の負担は大きかったと思われる。

1戸当たり学校運営費を見た場合、貢祖額に対する負担割合と同様の吾妻郡などの山間部の小規模な学校にあった郷村の負担が高かった。逆に負担額が低額であった郷村は山田郡の多かった。

設立伺には、授業料の項が設けられ、「上25銭」「中13銭」「下6銭」や「上15又は13銭」、「中10銭」、「下5銭」と記録されている設立伺書が多いが、「上8銭」、中「4銭」との記録もあり、授業料を徴収しない旨を記録した設立伺もある。また、栃木県下で設立された小学校は、一定額の束脩とし定額を定めそのほか授業料が記載されていた。比較検討した57校の設立伺時授業料最高額が月18銭(岩井学校)で、最低額は月2銭(牛沢学校)学校によって様々であるが、運営費に占める授業料の割合の高い学校で3割程度であり、学校運営は地域住民の負担で賄われていた。

まとめ

「新しい公共」という言葉が最近広く使われ始めている。一般的には「新しい公共」

と表現されているが国土交通省では同様な考え方を「新たな公」と述べている。広辞苑の第6版では、「公」を天皇や官庁とあり、「公共」を「社会一般」と説明している。さらに、広辞苑では、社会を「人間が社会生活を営む際の集団」と述べ、福地桜痴による「Society」の訳語と説明している。逆に、英和辞典では「Society」を「社会」と説明し、「People」が語源であると説明している。

社会（Society）という言葉は、江戸時代末期に新たに造語された言葉であるが、公共と言う言葉も「Public」の訳語とされている。「Society」や「Public」の概念は、ヨーロッパの閉ざされた都市国家から誕生しており、農村が主体であった明治維新前後の日本社会ではなじみがなかったが、社会や公共という言葉が日本で誕生してから150年以上の時間を経て日本社会に定着したと考えている。

本論で検討している小学校設立は、明治初年であるが当時の人々の意識は江戸時代と同様あったと考えられる。江戸時代は、社会（Society）という概念はなく、今の社会に相当する言葉として「世間」があった。「世間体がよくない」「世間に申し訳ない」などのように「世間」は、個人を中心にして人間集団を捉える概念と考えられ、「People」を語源とする「Society」の概念と基本的には異なっていると考えている。「Society」の概念と自然発生的な農村社会から誕生した「世間」の概念が融合したのが「社会」と考えている。

私たちが生活する地域社会は、先に述べたが明治維新前後の「世間」とは大きく異なるが、小学校の設立伺書と当時の郷村の状況を合わせて検討することで、住民が所属する郷村に対してどのように対処したか検討した。小学校の設立伺を分析し当時の小学校は住民により設立されたことが明らかになった。小学校の他にも消防、治安、納税、地域間の紛争の解決、住民の戸籍管理、郷村民相互の助け合いなど郷村の運営は、郷村民が主体となりなされていた。当時の社会状況に対しては、様々が疑義や課題が投げかけられているが、住民自治の視点から捉えれば、まさしく「郷村には自治が確立」していた。他への依存体質の強まっている日本の地域社会において、「新しい公共」を議論する過程においてお互いに助け合って生活していた明治期以前の地域住民の考え方や対応を学ぶことが重要である。

別表 小学校の設立主体の郷村の状況と設立当時の小学校の運営費 1

郡名	設立主体村名	構成 村数	戸数	人口	耕地面積		賃		租		推計額	学校名	設立年	生徒数			資本金	設立伺い・記載記録事項		賃租 比率	
					田	畑	地租：石	地租：円	田	雑税等				男	女	子		授業料	所要額		人件費
群馬	富岡・金敷平他 2	4	231	1149	498	211.5	247	248	342	2031	金 富	2	7.12	63	14	36	246	192	78%	12%	
群馬	飯塚・高岡	2	238	1054	136	45.4	765.3	24	194	4684	飯 塚	1	7.01	44	7	59	110	90	82%	2%	
群馬	生原・保渡田・矢原	3	341	1520	87.8	373.1	502.3	368	295	3594	保 生	2	8.04	56	17	36	187	132	71%	5%	
群馬	下室田村	1	319	1239	39.7	129.5	207.1	199	252	1660	室 田	2	6.09	67	35	37	198	132	67%	12%	
群馬	中室田村	1	213	948	26.8	152.6	133.4	193	608	1579	麓	5	6.09	51	16	1,033	74	192	132	69%	12%
群馬	村上村	1	159	767	12.3	96.5	60.5	210	238	800	村 上	2	6.1	39	1	32	22	263	240	91%	33%
群馬	尻高村	1	201	865	25.9	164.4	112.7	195	201	1,053	尻 高	1	7.02	36	4	1,037	13	170	156	92%	16%
群馬	渋川村	1	435	1954	48.2	174	268.4	332	0	1,898	渋 川	1	6.08	97	76	55	34	126	84	67%	7%
群馬	北下村・南下村	2	222	1144	116.7	68.5	408.3	158	360	2,900	下 村	2	8.04	37	3	16	38	210	158	75%	7%
片岡	乗附村	1	178	819	55.8	92.5	451.3	226	229	3,089	乗 附	2	7.02	29	10	12	60	182	84	46%	6%
片岡	石原村	1	257	1136	99.3	99	1,013.10	109	111	6,130	石 原	1	7.03	43	5	16	38	201	90	45%	3%
片岡	寺尾村	1	173	678	35.2	69	288.3	160	0	1,842	衣 沢	1	7.03	29	3	10	74	215	126	59%	12%
多野	新町駅	1	441	1424	6	132.1	30.7	258	1,909	2,346	新 駅	2	6.1	30	23	160	273	204	75%	12%	
多野	金井・西平井	2	261	1244	10.9	115.2	68.4	361	372	1,133	西 金	1	7.03	65	22	58	156	108	69%	14%	
多野	三本木村	1	59	274	6.7	23.9	29.4	58	59	289	三名川	1	7.03	32	18	63	150	96	64%	52%	
多野	上・中・下栗須	3	192	903	48.7	182.5	215.7	399	423	2,080	栗 須	1	7.12	52	34	105	183	132	72%	9%	
多野	長根・下長根	2	193	867	85.2	126.2	337.5	407	587	2,963	長 根	1	8.03	42	11	48	178	156	88%	6%	
甘楽	八木連・上高田他	3	203	1032	44.6	68.2	253.7	167	316	1,963	八木連	1	7.01	73	0	37	138	102	74%	7%	
甘楽	蔵村・坂口村	2	97	463	20.7	70.1	77.4	207	222	881	山 川	2	8.03	28	12	59	189	138	73%	21%	
甘楽	岩崎村	1	126	623	20.8	87.8	96.7	313	315	1,192	岩 平	2	8.03	32	11	43	180	148	82%	15%	
甘楽	白倉村	1	197	934	53.3	142.1	242.9	333	423	2,174	白 倉	1	8.1	49	20	33	207	120	58%	10%	
甘楽	魚尾村	1	117	610		50.2		105	245	350	魚 尾	1	8.03	31	7	48	169	138	82%	48%	
甘楽	乙父村・糟原村	2	268	1048	0.2	122	0.8	196	459	659	乙 父	1	7.02	63	15	50	168	120	71%	25%	
甘楽	六車村	1	142	665		48.3		83	101	184	六 車	1	9.03	35	15	108	186	-	-	101%	
碓氷	岩井村	1	101	510	34.2	68.7	158.9	114	115	1,156	岩 井	2	7.02	28	10	3	90	198	168	85%	17%
碓氷	松井田宿	1	329	1104	4.4	54	29.2	211	1,006	1,388	松 井	3	6.07	77	37	1,418	101	268	189	71%	19%
碓氷	土埴村	1	162	792	23.4	107.1	78.3	174	193	824	土 埴	1	6.1	51	24	1,031	53	108	84	78%	13%
碓氷	岩米村	1	69	361	11.4	29.3	18.3	39	0	146	反 鋪	1	8.02	33	13	1,003	39	131	108	82%	90%
碓氷	川浦村	1	198	819	40	93.1	69.5	134	137	677	川 浦	1	7.01	32	16	1,007	78	150	120	80%	22%
吾妻	大戸村	1	171	731	36.3	149	80.8	120	208	800	大 戸	3	6.06	49	18	733	36	354	226	64%	44%
吾妻	本宿村	1	130	655	16	116.3	31.5	64	88	336	坂 上	1	7.12	47	11	1,011	30	189	98	52%	56%
吾妻	須賀尾村	1	106	468	5.7	89.4	13.6	69	116	264	須賀尾	2	7.04	37	22	1,129	39	226	204	90%	86%

別表 小学校の設立主体の郷村の状況と設立当時の小学校の運営費 2

郡名	設立主体村名	構成 村数	戸数	人口	耕地面積		賃		租 雑税等 推計額	学校名	設立年	生徒数		資本金	設立伺い記載記録事項		賃 比率				
					田	畑	地租：石	地租：円				男	女		授業料	人件費					
吾妻	大柏木村	1	133	642	196	129.8	21.7	68	105	300	今 川	2	7.1	37	13	1,006	51	186	138	74%	62%
吾妻	三原・鎌原・袋倉	3	149	721	246	172.5	55.4	76	96	495	三 原	2	8.12	75	6	147	31	214	144	67%	43%
吾妻	上・下沢渡	2	233	1096	109	210.5	14.9	236	288	611	沢 渡	2	6.1	57	2	17	30	189	132	70%	31%
吾妻	原町	1	316	1384	37.3	181.6	147.5	341	554	1,755	原 街	4	6.03	65	14	383	120	498	363	73%	28%
利根	岡谷・町田・戸神	3	238	1041	48	252.2	231.2	365	427	2,141	岡 谷	3	6.08	73	9		0	175	121	69%	8%
利根	追貝・老神・高戸谷	3	172	680	3	133.4	18.5	150	175	433	追 貝	2	7.01	69	44		61	210	150	71%	49%
利根	川場湯原村	1	117	476	16.8	65.1	95.6	116	184	858	湯 原	2	8.04	27	28		41	156	102	65%	18%
利根	谷地・門前・天神	3	237	1062	51	166.1	319.6	310	413	2,588	川 場	2	7.03	68	68		59	204	138	68%	8%
利根	立岩・荻室・中野	3	95	359	257	74.1	130.9	90	135	988	立 岩	2	7.03	25	10		53	186	116	62%	19%
佐波	上・下武士・保泉	3	482	1914	4.3	293.2	15.1	676	739	1,503	武 士	3	7.09	82	11		78	132	90	68%	9%
佐波	下・上淵名・東新井	3	331	1469	151.5	180.2	465	258	272	3,242	早 川	1	7.11	95	1		89	228	60	26%	7%
佐波	下上蓮沼・飯島	3	108	507	53.8	102.7	30.8	136	394	710	蓮 沼	1	7.04	59	5		54	114	96	84%	16%
佐波	柴町・中町	2	160	828	61.7	95.7	243.9	157	297	1,877	柴 町	1	7.03	40	18		60	264	130	49%	14%
新田	神野・別所・西野谷	3	129	639	101.4	42.1	369	99	0	2,252	寛 栗	1	7.04	44	2		0	51	39	76%	2%
新田	下嶋・長手	2	155	761	113.7	35.8	462.1	165	0	2,861	研 栗	1	6.12	16	13		0	90	48	53%	3%
新田	下田島・中根田嶋	2	162	790	119.5	95.2	401.4	246	0	2,588	起 篠	1	8.1	26	12		19	86	60	69%	3%
新田	大根村・大村他3村	5	185	899	26.2	154.5	108.9	301	0	937	大 根	1	9.02	61	20		37	136	84	62%	14%
新田	牛澤・富澤	2	108	548	44	67.8	164.9	262	0	1,224	牛 沢	1	7.01	42	10		12	81	48	59%	7%
山田	須永・東・西小倉	3	233	1090	44.1	87.3	171.4	221	247	1,468	須 永	1	9.06	16	7		29	68	45	66%	5%
山田	矢田堀・丸山・古米	3	206	963	73.9	52.1	298.8	149	234	2,126	定 業	2	7.05	44	12		18	154	107	69%	7%
山田	東今泉・東金井	2	164	868	81.3	77.9	353.3	286	304	2,651	金 泉	1	7.11	45	9		68	146	93.9	65%	5%
山田	大間々町	1	646	2301	-	237.4		423	2,083	2,506	大間々	6	6.11	102	65		72	183	120	66%	7%
山田	矢場村	1	246	1226	215.6	73.3	649.9	181	215	4,188	発 蒙	2	6.11	89	18		30	234	153	65%	6%
山田	山田村	1	263	1298	44.5	140.8	134.6	263	273	1,321	仁田山	2	7.04	61	20		38	84	54	64%	6%
山田	薮之郷・下小林他2	4	284	1483	139.6	113.1	493.3	274	333	3,506	沢 善	1	8.05	68	26		18	63	48	76%	2%

注1 本表は、群馬県立文書館収蔵の小学校の設立伺い、上野国郡村誌の郷村別データ、明治教育史の学校別データを比較検討して作成した。

注2 記載例示小学校の選定は次の基準で行った。①設立年次が早い学校。②記載データが完備している学校。③地域分布を考慮。④郡村誌の賃租データが記載されている。

注3 設立主体の郷村の状況は、郡村誌の郷村別データを使用、郷村別に集計した。

注4 設立主体郷村欄の他とある学校の郷村名。金富（十文字村、善地村）、八木連（古立村）、大根、（上中村、権石衛門村、溜池村）、沢善（安良岡村、石原村）
賃租欄で「地租（石）」は田に対する地租の石高であり、「地租（金）」は、畑や宅地に対する地租額である。「雑税等」は、付加金やその他の税額の合計である。

注5 賃租欄の推計は、地租の石高に58346円を乗じた金額である。（明治天皇への上奏時の添付資料による明治10年の1石当たりの平均値）

注6 学校名、設立年、生徒数は明治9年の状況で、数値は明示教育史による。学校名欄後欄の数値は教員数である。

注7 比率欄の数値は、人件費に所要額を除いた数値であり、賃租比率欄の数値は、所要額を推計額で除いた数値である。